



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也

TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	36,724	2.2	1,513	31.4	1,279	11.6	781	7.8
2018年3月期第3四半期	35,931	4.9	1,151	14.2	1,146	11.7	724	18.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 781百万円 (1.8%) 2018年3月期第3四半期 767百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	39.59	38.85
2018年3月期第3四半期	36.86	35.81

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	25,469	15,141	55.6	715.64
2018年3月期	26,153	14,532	52.5	693.64

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 14,152百万円 2018年3月期 13,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		15.00	15.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.8	2,500	14.9	2,500	4.2	1,600	2.8	81.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	22,277,200 株	2018年3月期	22,085,600 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,501,279 株	2018年3月期	2,301,242 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	19,731,199 株	2018年3月期3Q	19,667,110 株

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日TDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2次3か年計画(2017年3月期～2019年3月期)においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約] [IoTビジネスの開発] [強固な収益基盤の確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあたっております。これら戦略の進捗として「3つの注力事業の合計売上高」及び事業のサービス化の進捗として本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標に設定しています。

＜当第3四半期におけるトピック＞

- ・当第3四半期連結累計期間(2018年4月～2018年12月)の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益を達成
- ・当第3四半期連結会計期間(2018年10月～2018年12月)においても、過去最高の営業利益を達成

＜当社の業績概況＞

当社の属するITサービス産業は、働き方改革への取り組み強化や生産性向上の実現に向けたクラウド活用やデータ連携、AI・自動化等に対するシステム投資需要が堅調であり、顧客企業の本業成長及び競争優位性を確保するためのビジネスITへの戦略的なIT投資需要も増加基調にありました。

加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて増加が予想されているサイバー攻撃に対し、ウェブセキュリティ対策の需要が高まっている他、セキュリティ人材不足やコンピュータへの不正侵入・データ改竄・破壊といった攻撃の早期検知・対応のためのセキュリティ運用サービスの需要も高まっており、当第3四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中で、エンタープライズ(大手法人・官公庁)のお客様においては、デジタルコンテンツを管理する基盤の開発案件が減少したものの、クラウド上のITリソースを効率的かつ包括的に管理する環境の設計・構築案件や、Microsoft Office 365 関連ソリューション、セキュリティ運用・監視サービスといった受注が増加しました。

ソフトバンクグループ向けでは、前年第2四半期から付加価値の創出や維持が難しい特定のハードウェア機器の販売を終了、またクラウド以外の開発案件が減少傾向にありましたが、運用サービス案件やクラウド上の開発案件は増加しました。

個人向けのシマンテック事業においては、高機能製品への切り替えが進みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、第2次3か年計画の最終年度としてサービス開発や採用活動といった成長投資を継続しながら、注力3事業の売上構成比率の向上、また運用サービス案件の受注が好調に推移したことにより、増益となりました。

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
2019年3月期第3四半期	36,724	1,513	1,279	781	39.59
2018年3月期第3四半期	35,931	1,151	1,146	724	36.86
増減率	2.2%	31.4%	11.6%	7.8%	7.4%
(参考)2018年3月期	49,140	2,176	2,399	1,556	79.09

(a) 売上高

売上高は36,724百万円となり、前年同期と比較して793百万円(2.2%)増加しました。ITインフラソリューション事業では特定のハードウェア機器の販売を終了したことにより減収となりましたが、セキュリティソリューション事業とクラウドソリューション事業の好調な推移に加え、ECサービス事業も堅調に推移した結果、増収となりました。

(b) 限界利益(注)

限界利益は10,509百万円となり、前年同期と比較して697百万円(7.1%)増加しました。セキュリティソリューション事業とECサービス事業の売上高の増加によるものです。限界利益率は28.6%となり、前年同期と比較して1.3ポイント増加しました。

(注) 限界利益=売上高-変動費(売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等)

(c) 固定費

固定費は8,996百万円となり、前年同期と比較して336百万円(3.9%)増加しました。これは主に、子会社の合併や移転に伴う費用の増加によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は1,513百万円となり、前年同期と比較して361百万円(31.4%)増加しました。営業利益率は4.1%となり、前年同期と比較して0.9ポイント増加しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は233百万円の損失となり、前年同期(4百万円の損失)と比較して228百万円損失が増加しました。これは主に、第2四半期において持分法による投資損失が増加したことによるものです。(注)

(注) 当該会社の株式は、第2四半期を持ちまして全て売却しております。

(f) 経常利益

上記(d)~(e)の結果、経常利益は1,279百万円となり、前年同期と比較して132百万円(11.6%)増加しました。

(g) 特別損益

特別損益は19百万円の利益となり、前年同期と比較して0百万円(3.8%)利益が減少しました。

(h) 税金等調整前四半期純利益

上記(f)~(g)の結果、税金等調整前四半期純利益は1,299百万円となり、前年同期と比較して132百万円(11.3%)増加しました。

(i) 法人税等合計

法人税等合計は494百万円となり、前年同期と比較して104百万円(26.7%)増加しました。

(j) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(h)~(i)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円となり、前年同期と比較して56百万円(7.8%)増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

なお、一部のサービスに関するサービス区分について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

セグメント		サービス区分	ソリューション区分	主な事業会社の名称
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	ECサービス	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環
			データアナリティクス	
		プラットフォーム ソリューション	ITインフラソリューション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
			セキュリティソリューション	
		クラウドシステム	システムインテグレーション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
			クラウドソリューション	

< 主なサービス内容 >

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用サービス、脆弱性診断テストや標的型攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション等を提供しています。

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業の情報システムや業務アプリケーションのクラウド移行支援、移行後の運用監視サービス、自社開発のクラウドサービスなどを提供しています。

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率	
デジタルマーケティング	売上高	16,405	16,876	470	2.9%	
	限界利益	2,377	2,555	178	7.5%	
	利益率	14.5%	15.1%	0.6ポイント	—	
	ECサービス	売上高	14,850	15,615	764	5.1%
		限界利益	1,785	2,112	327	18.3%
		利益率	12.0%	13.5%	1.5ポイント	—
	データアナリティクス	売上高	1,555	1,261	△294	△18.9%
		限界利益	591	443	△148	△25.1%
		利益率	38.0%	35.1%	△2.9ポイント	—
プラットフォーム ソリューション	売上高	8,615	8,347	△267	△3.1%	
	限界利益	3,430	3,808	377	11.0%	
	利益率	39.8%	45.6%	5.8ポイント	—	
	ITインフラ ソリューション	売上高	5,454	4,323	△1,130	△20.7%
		限界利益	1,821	1,750	△71	△3.9%
		利益率	33.4%	40.5%	7.1ポイント	—
	セキュリティ ソリューション	売上高	3,160	4,024	863	27.3%
		限界利益	1,608	2,057	449	27.9%
		利益率	50.9%	51.1%	0.2ポイント	—
クラウドシステム	売上高	10,909	11,499	589	5.4%	
	限界利益	4,003	4,145	141	3.5%	
	利益率	36.7%	36.0%	△0.7ポイント	—	
	システム インテグレーション	売上高	5,939	5,820	△118	△2.0%
		限界利益	2,213	2,254	41	1.9%
		利益率	37.3%	38.7%	1.4ポイント	—
	クラウド ソリューション	売上高	4,970	5,678	708	14.2%
		限界利益	1,790	1,890	99	5.6%
		利益率	36.0%	33.3%	△2.7ポイント	—
計	売上高	35,931	36,724	793	2.2%	
	限界利益	9,811	10,509	697	7.1%	
	利益率	27.3%	28.6%	1.3ポイント	—	

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期第3四半期	(参考) 2018年3月期第3四半期
総資産	26,153	25,469	24,537
純資産	14,532	15,141	13,602
自己資本比率	52.5%	55.6%	52.3%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より684百万円減少して25,469百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より432百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より251百万円減少しました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1,293百万円減少して10,327百万円となりました。流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より1,323百万円減少しました。固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末より29百万円増加しました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より609百万円増加して15,141百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2018年4月25日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606,554	8,118,836
受取手形及び売掛金	9,503,786	8,000,235
商品	38,019	51,842
仕掛品	245,521	621,395
その他	1,062,356	1,230,469
貸倒引当金	△2,145	△1,306
流動資産合計	18,454,091	18,021,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	495,018	663,531
工具、器具及び備品（純額）	693,379	667,463
有形固定資産合計	1,188,397	1,330,994
無形固定資産		
のれん	865,965	749,240
ソフトウェア	1,192,113	1,326,564
ソフトウェア仮勘定	328,771	465,115
顧客関連資産	463,017	415,118
その他	228,350	207,023
無形固定資産合計	3,078,219	3,163,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,045	728,064
繰延税金資産	689,178	603,729
その他	1,652,429	1,621,820
投資その他の資産合計	3,432,654	2,953,614
固定資産合計	7,699,271	7,447,672
資産合計	26,153,362	25,469,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510,396	5,007,569
1年内返済予定の長期借入金	320,400	104,800
リース債務	362,068	346,982
未払金	788,572	946,131
未払法人税等	602,871	108,574
前受金	1,546,919	1,500,220
賞与引当金	797,140	401,075
役員賞与引当金	-	51,750
受注損失引当金	24,923	6,483
瑕疵補修引当金	7,899	1,396
資産除去債務	28,968	-
その他	439,183	631,086
流動負債合計	10,429,343	9,106,070
固定負債		
長期借入金	24,700	-
リース債務	8,417	116,522
繰延税金負債	123,524	110,555
長期前受金	699,588	546,298
退職給付に係る負債	42,609	41,550
資産除去債務	278,835	293,714
その他	13,622	112,573
固定負債合計	1,191,296	1,221,214
負債合計	11,620,640	10,327,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,364	966,170
資本剰余金	859,538	1,082,902
利益剰余金	13,200,330	13,684,638
自己株式	△1,230,979	△1,568,392
株主資本合計	13,714,253	14,165,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	△16,756
為替換算調整勘定	4,161	3,911
その他の包括利益累計額合計	9,026	△12,844
新株予約権	123,149	143,156
非支配株主持分	686,292	846,230
純資産合計	14,532,722	15,141,860
負債純資産合計	26,153,362	25,469,146

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	35,931,002	36,724,127
売上原価	30,336,993	30,695,298
売上総利益	5,594,009	6,028,829
販売費及び一般管理費	4,442,169	4,515,443
営業利益	1,151,839	1,513,386
営業外収益		
受取利息	504	216
受取配当金	450	1,092
持分法による投資利益	13,567	-
補助金収入	12,629	18,370
雑収入	4,467	4,883
営業外収益合計	31,618	24,562
営業外費用		
支払利息	10,491	6,662
持分法による投資損失	-	236,731
為替差損	20,393	10,535
雑損失	5,634	4,158
営業外費用合計	36,519	258,088
経常利益	1,146,939	1,279,860
特別利益		
投資有価証券売却益	20,670	86,204
特別利益合計	20,670	86,204
特別損失		
事業所移転費用	-	66,311
特別損失合計	-	66,311
税金等調整前四半期純利益	1,167,609	1,299,754
法人税、住民税及び事業税	300,124	411,520
法人税等調整額	90,264	82,921
法人税等合計	390,388	494,442
四半期純利益	777,220	805,311
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,835	781,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,385	24,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,766	△23,657
為替換算調整勘定	914	△277
その他の包括利益合計	△9,852	△23,934
四半期包括利益	767,368	781,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,745	759,201
非支配株主に係る四半期包括利益	52,622	22,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産及び2016年4月1日以降に新たに取得した建物附属設備を除く有形固定資産については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後のクラウド開発案件、リカーリング案件への注力の方針公表を契機として、各種事業に供される有形固定資産の償却方法を改めて検討したところ、当社グループ全体として、固定資産の利用が限定的なクラウド開発案件、リカーリング案件の増加、及び、安定的に固定資産を費消する顧客システムの監視、運用保守といった既存のストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれることから、定額法による償却が設備の使用実態に見合った、より適切な方法だと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。